



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,249	5.8	5,083	4.6	5,402	6.7	3,026	10.4
28年3月期	93,818	9.3	4,857	9.0	5,065	3.9	2,741	7.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,921百万円 (9.5%) 28年3月期 2,669百万円 (△35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.52	85.38	7.4	7.6	5.1
28年3月期	77.46	77.37	7.0	7.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,192	46,943	56.9	1,179.36
28年3月期	68,625	44,989	58.1	1,125.85

(参考) 自己資本 29年3月期 41,640百万円 28年3月期 39,850百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,318	△1,622	△1,971	18,187
28年3月期	4,535	△3,658	△2,123	15,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	619	22.6	1.6
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	628	21.0	1.5
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.3	

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,500	3.7	2,300	△3.9	2,170	△7.2	1,180	△11.3	33.34
通期	100,000	0.8	5,200	2.3	5,080	△6.0	2,860	△5.5	80.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	35,474,400株	28年3月期	35,474,400株
29年3月期	166,654株	28年3月期	78,756株
29年3月期	35,392,743株	28年3月期	35,394,602株

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,811	13.3	2,498	△0.2	3,026	△14.6	2,178	△18.7
28年3月期	42,205	9.1	2,504	2.8	3,545	5.3	2,680	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 61.57	円 銭 61.46
28年3月期	75.72	75.63

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,506	31,519	67.7	891.67
28年3月期	42,667	29,965	70.2	845.84

（参考）自己資本 29年3月期 31,482百万円 28年3月期 29,939百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月9日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、日本におきましては、秋口まで円高が続いた影響はありましたが、輸出や個人消費が小幅ながら増加したことに支えられ、若干のプラス成長となりました。海外では、米国が昨年末に利上げに踏み切るなど好調さを維持する一方で、中国など新興国では成長ペースに鈍化が見られ、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経済環境において、当社グループでは、中期方針である「お客様毎の『最適物流』を追求しグローバル成長を加速」のもとで、重点戦略・施策として、①G T B (Get the Business/新領域への挑戦)：グローバル・ネットワークの拡充、新市場や新規顧客への拡販、②G T P (Get the Profit/現場革・進と基盤強化)：自働化の推進、物流インフラの強化、③G T C (Get the Confidence/競争優位性の拡大)：最適物流サービスの向上、「感動品質」と「環境物流」に取り組み、引き続きグローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高が99,249百万円(前期比 5.8%増)で過去最高を更新しました。利益につきましては、営業利益が5,083百万円(同4.6%増)、経常利益が5,402百万円(同 6.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,026百万円(同 10.4%増)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、引き続き、車載関連が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、昨年の夏場からスマートフォン向けの需要も拡大に向かいました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

グローバル・ネットワークの拡充につきまして、国内では、相模原（神奈川県）、金沢（石川県）の倉庫開設、名古屋の倉庫拡張を行うとともに、九州や北陸地区を中心に輸送ネットワークの拡充を図りました。

海外では、中国の上海・松江地区、無錫（江蘇省）、太倉（江蘇省）、タイのバンナ、レムチャバン、韓国の仁川、水原、ドイツのドルトムントなど既存拠点において、それぞれ倉庫の拡張を行いました。重点戦略地域の一つであるアセアンにおいては、倉庫拡張に加え、アセアン域内でのクロス・ボーダー輸送の拡充を進め、また昨年4月に新たな進出国としてフィリピン・マニラに駐在員事務所を開設しました。各地域で物流インフラの強化を推進し、グローバル成長につなげてまいります。

当連結会計年度の業績は、昨年夏場以降の荷動き好転に加え、上記の各施策を進め増収増益となりました。前期と比べ円高で推移した結果、海外現地法人の業績は、円換算ベースでは目減りしましたが、現地通貨ベースでは、国内はもとより、中国、東アジア、アセアン、北米、欧州の全地域で売上高を拡大することができました。

当セグメントの売上高は46,916百万円(前期比 2.2%増)、営業利益は3,733百万円(同 4.5%増)となりました。

②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当連結会計年度の業績は、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、海外顧客の車載関連製品の生産拡大に伴って取扱高を伸ばしたことにより、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は27,069百万円(前期比 17.6%増)、営業利益は763百万円(同 14.8%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業による宅配サービスや、通信販売ビジネスに参入する企業が増加し、宅配需要は拡大を続けています。その一方で、ドライバーや倉庫作業員などの人手不足が、業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、生協物流や通販物流など強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、主要顧客である生協関連を中心に売上を伸ばしましたが、利益面では人手不足に伴う労務コストの増加などにより減益となりました。

当セグメントの売上高は25,263百万円(前期比 1.6%増)、営業利益は585百万円(同 5.2%減)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、緩やかながらも回復が続くことが見込まれていますが、各国の政治面での不確実性が高まっております。日本におきましても、円高リスクや昨年後半から物価の低下傾向が見られるなど先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、主力の電子部品物流事業を中心にエリアの拡大と新市場への取り組みを進め、グローバルに業容の拡大を図ってまいります。

現時点における2018年3月期の業績見通しは、次のとおり予想しております。

<連結業績の見通し>

(単位：百万円)

	金 額	対前期増減率
売上高	100,000	0.8%
営業利益	5,200	2.3%
経常利益	5,080	△6.0%
当期純利益	2,860	△5.5%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が増収や当期純利益の確保に伴う現預金、売掛債権の増によって5,209百万円増加、固定資産が減価償却の進行等によって642百万円減少し、前連結会計年度末比4,567百万円増の73,192百万円となりました。

負債合計は、増収に伴って営業債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,613百万円増の26,249百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加しましたが、円高に伴う為替換算調整勘定の減少もあり、前連結会計年度末比1,954百万円増の46,943百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比1.2ポイント低下の56.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,236百万円増加し、18,187百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,403百万円等により6,318百万円（前期比1,782百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,622百万円（前期比2,035百万円の支出減）となりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得1,512百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,971百万円（前期比152百万円の支出減）となりました。主な支出は、長期借入金の純減478百万円、配当金支払い628百万円、リース債務の返済支出495百万円です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本比率(%)	56.5	57.2	57.0	58.1	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	29.4	40.2	28.8	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	113.7	141.0	78.7	88.0	55.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.2	25.1	45.7	42.2	62.6

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り1株当たり9円とする案を第53回定時株主総会に上程する予定です。年間では、18円の配当となります。

次期の配当につきましても、通期で1株当たり18円(中間、期末各9円)とする計画です。

(4) 事業等のリスク

2016年6月21日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社17社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び成形材料・包装資材等の商品仕入販売事業を行っております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しております。

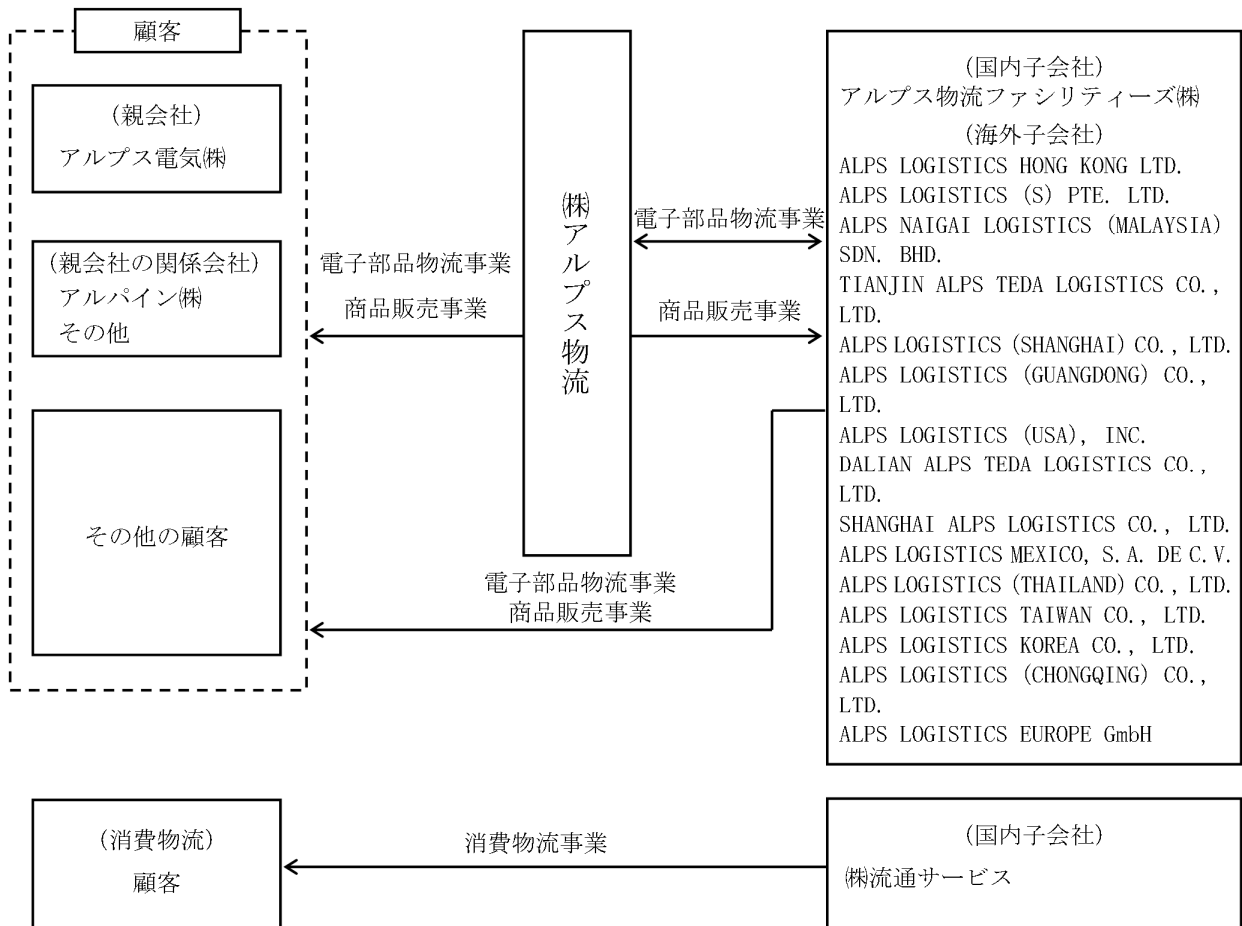
当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりです。

[電子部品物流事業] … 当社、国内子会社1社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業] …… 当社及び海外子会社4社は、成形材料、包装資材及び電子デバイスの販売事業を行っております。

[消費物流事業] …… 国内子会社1社は、主に生協関連の一般消費者向け個配やその他国内消費物流に絡む貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) アルプス電気株式会社 * 2	東京都大田区	百万円 38,730	電子機器及び 部品の製造・ 販売		49.1 (2.2)	当社グループが、製品・部品 の運送・保管・輸出入関連業 務等の受託及び商品販売事業 を行っております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) アルプス物流ファシティー ズ株式会社	茨城県つくば市	百万円 30	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、国内電子部品 物流事業を行っております。 役員の兼任 3名
株式会社流通サービス * 1 * 4	埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.6		国内消費物流事業を行って おります。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、香港にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、シンガポール にて国際間の総合物流サービ スを行っております。 役員の兼任 1名
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 3	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、マレーシアに て国際間の総合物流サービス 及び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 なし
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 天津市	千CNY 51,319	電子部品物流 事業	50.0		当社と連携し、中国天津、上 海、大連、無錫にて国際間の 総合物流サービスを行って おります。 役員の兼任 3名
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 1	中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流 事業 商品販売事業	100.0 (25.0)		当社と連携し、中国上海にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.	中国 広東省 東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国広東にて 国際間の総合物流サービス を行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	米国 カリフォルニア州	千USD 1,000	電子部品物流 事業	80.0		当社と連携し、米国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。また、当社は借 入金、倉庫賃貸借契約に関し て債務保証をしております。 役員の兼任 1名
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 1 * 3	中国 遼寧省 大連市	千CNY 19,864	電子部品物流 事業 商品販売事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて 国際間の総合物流サービス及 び商品販売事業を行って おります。また、当社は借入金に 保証予約をしております。 役員の兼任 2名
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社中国内の関係会社と連携 し、中国華東地区における 営業統括・拡販活動を行って おります。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ レイノサ市	千MXN 5,366	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社米国の関係会社と連携 し、メキシコにて国際間の 総合物流サービスを行って おります。また、当社は倉庫賃 借契約に関して債務保証をし ております。 役員の兼任 1名
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 3	タイ バンコク市	千THB 15,000	電子部品物流 事業 商品販売事業	49.9		当社と連携し、タイにて国際 間の総合物流サービス及び 商品販売事業を行って おります。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.	台湾 桃園県楊梅市	千TWD 17,500	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、台湾にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD. * 1	韓国 ソウル特別市	千KRW 3,000,000	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、韓国にて国際 間の総合物流サービスを行っ ております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.	中国 重慶市	千CNY 6,474	電子部品物流 事業	100.0 (100.0)		当社と連携し、中国重慶にて 国際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 2名
ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH	ドイツ ドルトムント	千EUR 250	電子部品物流 事業	100.0		当社と連携し、ドイツにて国 際間の総合物流サービスを 行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. * 1 : 特定子会社であります。
 4. * 2 : 有価証券報告書の提出会社であります。
 5. * 3 : 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 6. * 4 : 株式会社流通サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,263 百万円
	(2) 経常利益	601 "
	(3) 当期純利益	386 "
	(4) 純資産額	7,280 "
	(5) 総資産額	14,756 "

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社16社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産・海外シフトや、電子機器・部品の価格競争に伴う生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2016年度より3ヶ年の第3次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針として、「お客様毎の『最適物流』を追求し、グローバル成長を加速する」ことを掲げ、「連結売上高1,000億円の達成」と「次の飛躍に向けた事業基盤の強化」に取り組んでおります。

中期経営計画の2年目となる2017年度は、中期方針のもとで、連結売上高1,000億円の1年前倒しでの達成を目指すとともに、その先の一段上の飛躍に向けて「Step Up 1000:Next Actions『高度化する物流QCD Sに挑戦』」との年度方針を掲げました。

重点戦略・施策として、①Next GTB (Get the Business/新領域への挑戦)：成長・拡充エリアへのネットワーク構築、新ニーズの把握と新市場顧客の開拓、②Next GTP (Get the Profit/現場革・進と基盤強化)：一人・時間当たりの生産性・付加価値の向上、TIEの展開とピース単位の自動化検証、③Next GTC (Get the Confidence/競争優位性の拡大)：「感動品質」「環境物流」「最適物流」の追求、「感じのいい会社」の追求と「働き方改革」の推進に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、目標とする経営指標として中期・短期の経営計画で、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、PDCAのサイクルにより計画達成を図っております。また、グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプス・グループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しております。

<消費物流>

消費物流分野では、個人宅配を活用したBtoCのマーケットが人々のライフスタイルの変化やスマートフォン等の普及に伴う利便性の向上によって拡大を続けています。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足やコスト・アップが生じる深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、㈱流通サービスは、消費物流における強みの分野にリソースを集中し、事業の拡大と体質強化を図ってまいります。

営業体制を強化し企画力・提案力を高め、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大を図るとともに、重点分野として「EC通販物流」の拡販に取り組んでまいります。

また、採用力の強化や職場環境の向上による人材の確保、営業拠点や運営体制の最適化、業務品質の向上などを進め、次の飛躍に向けた基盤固めを図ってまいります。

当社グループでは、電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行し、更なるグローバル成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,173	18,593
受取手形及び営業未収金	15,582	17,724
商品	1,497	1,731
貯蔵品	48	53
繰延税金資産	541	566
その他	1,847	2,231
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	35,674	40,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 25,300	※ 25,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,477	△15,132
建物及び構築物(純額)	10,823	9,976
機械装置及び運搬具	7,083	7,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,107	△6,260
機械装置及び運搬具(純額)	976	960
工具、器具及び備品	2,683	2,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,168	△2,182
工具、器具及び備品(純額)	515	462
土地	※ 14,803	※ 14,787
リース資産	2,687	2,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△822	△982
リース資産(純額)	1,865	1,966
建設仮勘定	60	123
有形固定資産合計	29,044	28,277
無形固定資産		
リース資産	45	20
その他	1,268	1,463
無形固定資産合計	1,314	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	417	509
繰延税金資産	516	557
その他	1,658	1,480
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,591	2,546
固定資産合計	32,951	32,308
資産合計	68,625	73,192

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,991	12,302
短期借入金	※ 2,713	※ 3,169
リース債務	398	442
未払法人税等	636	949
賞与引当金	1,456	1,482
未払費用	1,750	1,830
その他	1,222	1,449
流動負債合計	18,169	21,626
固定負債		
長期借入金	※ 1,280	※ 343
リース債務	1,756	1,768
役員退職慰労引当金	44	52
退職給付に係る負債	1,924	2,000
その他	461	459
固定負債合計	5,466	4,623
負債合計	23,636	26,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,931	1,931
利益剰余金	34,475	36,882
自己株式	△47	△116
株主資本合計	38,708	41,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	82
為替換算調整勘定	1,288	676
退職給付に係る調整累計額	△165	△164
その他の包括利益累計額合計	1,141	593
新株予約権	26	36
非支配株主持分	5,112	5,266
純資産合計	44,989	46,943
負債純資産合計	68,625	73,192

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	93,818	99,249
売上原価	※1 82,190	※1 87,100
売上総利益	11,628	12,148
販売費及び一般管理費	※2 6,770	※2 7,065
営業利益	4,857	5,083
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	10	10
為替差益	17	124
保険返戻金	108	91
その他	169	187
営業外収益合計	347	458
営業外費用		
支払利息	115	101
その他	24	37
営業外費用合計	139	139
経常利益	5,065	5,402
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 7
受取保険金	1	—
補助金収入	—	261
特別利益合計	11	269
特別損失		
固定資産除売却損	※4 55	※4 28
固定資産圧縮損	1	240
特別損失合計	57	268
税金等調整前当期純利益	5,019	5,403
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,703
法人税等調整額	80	△22
法人税等合計	1,640	1,680
当期純利益	3,379	3,722
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,741	3,026
非支配株主に帰属する当期純利益	637	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	62
為替換算調整勘定	△552	△865
退職給付に係る調整額	△7	2
その他の包括利益合計	※5 △709	※5 △800
包括利益	2,669	2,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,201	2,478
非支配株主に係る包括利益	468	442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	2,029	32,351	△50	36,679
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	2,029	32,351	△50	36,679
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,741		2,741
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△98	2		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△98	2,123	3	2,028
当期末残高	2,349	1,931	34,475	△47	38,708

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	1,669	△155	1,682	16	5,074	43,452
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	1,669	△155	1,682	16	5,074	43,452
当期変動額							
剰余金の配当						△338	△957
親会社株主に帰属する当期純利益							2,741
自己株式の取得							—
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△92	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△381	△9	△540	10	468	△61
当期変動額合計	△149	△381	△9	△540	10	37	1,536
当期末残高	19	1,288	△165	1,141	26	5,112	44,989

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,931	34,475	△47	38,708
会計方針の変更による累積的影響額			9		9
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,349	1,931	34,484	△47	38,717
当期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する当期純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分			△0	7	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,397	△68	2,328
当期末残高	2,349	1,931	36,882	△116	41,046

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	1,288	△165	1,141	26	5,112	44,989
会計方針の変更による累積的影響額						3	13
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	1,288	△165	1,141	26	5,116	45,002
当期変動額							
剰余金の配当						△293	△921
親会社株主に帰属する当期純利益							3,026
自己株式の取得							△76
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	△611	0	△547	9	442	△95
当期変動額合計	62	△611	0	△547	9	149	1,940
当期末残高	82	676	△164	593	36	5,266	46,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,019	5,403
減価償却費	2,022	2,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	8
受取利息及び受取配当金	△52	△56
支払利息	115	101
固定資産除売却損	55	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,081	△2,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	1,379	2,440
固定資産圧縮損	1	240
保険返戻金	△108	△91
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△773	228
その他	9	△157
小計	6,354	7,704
利息及び配当金の受取額	54	55
利息の支払額	△107	△100
法人税等の支払額	△1,871	△1,430
保険返戻金の受取額	106	90
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,535	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	25	△188
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△3,170	△992
有形固定資産の売却による収入	36	11
無形固定資産の取得による支出	△444	△520
保険積立金の解約による収入	97	86
その他投資活動による収入	84	128
その他投資活動による支出	△282	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	—
長期借入れによる収入	—	350
長期借入金の返済による支出	△614	△828
リース債務の返済による支出	△360	△495
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△619	△628
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	△190	—
非支配株主への配当金の支払額	△338	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123	△1,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,577	2,236
現金及び現金同等物の期首残高	17,528	15,950
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,950	※1 18,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し、一部の国内連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が13百万円、利益剰余金が9百万円、非支配株主持分が3百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が9百万円、非支配株主持分が3百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産圧縮損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
建物及び構築物	1,985百万円	1,856百万円
土地	1,389 "	1,389 "
計	3,375 "	3,246 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
短期借入金	222百万円	166百万円
長期借入金	323 "	157 "
計	545 "	323 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
△5百万円	△10百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,552百万円	3,587百万円
退職給付費用	89 "	88 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	8 "
賞与引当金繰入額	295 "	309 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
車両運搬具	9百万円	7百万円
その他	0 "	0 "
計	10 "	7 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	19百万円	一百万円	19百万円	15百万円	1百万円	16百万円
その他	28 "	8 "	36 "	8 "	3 "	11 "
計	47 "	8 "	55 "	23 "	4 "	28 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△237百万円	90百万円
組替調整額	— "	△0 "
税効果調整前	△237 "	90 "
税効果額	87 "	△27 "
その他有価証券評価差額金	△149 "	62 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△552 "	△865 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△39 "	△29 "
組替調整額	32 "	32 "
税効果調整前	△6 "	3 "
税効果額	△1 "	△0 "
退職給付に係る調整額	△7 "	2 "
その他の包括利益合計	△709 "	△800 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,737	—	—	17,737
合計	17,737	—	—	17,737
自己株式				
普通株式(注)	41	—	2	39
合計	41	—	2	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	合計	—	—	—	—	—	26

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2015年3月31日	2015年6月18日	利益剰余金
2015年10月29日 取締役会	普通株式	309	17.50	2015年9月30日	2015年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	17,737	17,737	—	35,474
合計	17,737	17,737	—	35,474
自己株式				
普通株式(注)3, 4	39	139	12	166
合計	39	139	12	166

- (注) 1. 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加17,737千株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加139千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100千株、株式分割による増加39千株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	36
	合計	—	—	—	—	—	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金
2016年10月28日 取締役会	普通株式	318	9.00	2016年9月30日	2016年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	16,173百万円	18,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△222 "	△405 "
現金及び現金同等物	15,950 "	18,187 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	539百万円	424百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,917	23,028	24,873	93,818	—	93,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,917	23,028	24,873	93,818	—	93,818
セグメント利益	3,574	665	618	4,857	—	4,857
セグメント資産	37,237	6,818	14,637	58,692	9,933	68,625
その他の項目						
減価償却費	1,174	34	813	2,022	—	2,022
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,095	9	710	3,815	415	4,230

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額9,933百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額415百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,916	27,069	25,263	99,249	—	99,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,916	27,069	25,263	99,249	—	99,249
セグメント利益	3,733	763	585	5,083	—	5,083
セグメント資産	37,778	8,324	14,762	60,864	12,328	73,192
その他の項目						
減価償却費	1,245	64	817	2,127	—	2,127
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	812	9	658	1,480	607	2,087

(注) 1 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額12,328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額607百万円は、全社資産の増加額であります。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
56,681	18,084	9,613	9,439	93,818

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	その他	合計
26,126	2,918	29,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	8,200	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
61,149	17,369	11,358	9,372	99,249

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	その他	合計
25,677	2,599	28,277

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプス電気株式会社	10,392	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11	—	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品物流 事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125.85円	1,179.36円
1株当たり当期純利益金額	77.46円	85.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.37円	85.38円

(注) 1 当社は、2016年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,989	46,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,139	5,302
(うち新株予約権(百万円))	(26)	(36)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,112)	(5,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,850	41,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,395	35,307

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,741	3,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	2,741	3,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,394	35,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	57
(うち新株予約権(千株))	(40)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,517	9,200
受取手形	334	459
営業未収金	7,481	8,789
商品	901	999
貯蔵品	30	37
前払費用	80	102
繰延税金資産	277	299
その他	1,085	1,495
貸倒引当金	△74	△85
流動資産合計	17,633	21,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,841	5,432
構築物	173	156
機械及び装置	169	142
車両運搬具	157	164
工具、器具及び備品	225	208
土地	13,053	13,053
リース資産	10	83
建設仮勘定	4	123
有形固定資産合計	19,637	19,365
無形固定資産		
借地権	15	3
ソフトウェア	659	928
リース資産	45	20
その他	30	30
無形固定資産合計	751	983
投資その他の資産		
投資有価証券	415	509
関係会社株式	1,868	1,868
関係会社出資金	1,293	1,293
関係会社長期貸付金	533	742
繰延税金資産	190	148
その他	343	296
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,644	4,859
固定資産合計	25,033	25,207
資産合計	42,667	46,506

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,551	9,416
短期借入金	1,850	2,750
リース債務	31	24
未払金	581	794
未払費用	434	486
未払法人税等	336	556
預り金	77	94
賞与引当金	662	702
その他	2	0
流動負債合計	11,527	14,824
固定負債		
長期借入金	900	—
リース債務	24	—
退職給付引当金	134	103
資産除去債務	29	30
その他	85	28
固定負債合計	1,174	162
負債合計	12,701	14,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
資本剰余金合計	2,029	2,029
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	10,931	12,481
利益剰余金合計	25,588	27,138
自己株式	△47	△116
株主資本合計	29,919	31,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	82
評価・換算差額等合計	19	82
新株予約権	26	36
純資産合計	29,965	31,519
負債純資産合計	42,667	46,506

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	42,205	47,811
売上原価	36,217	41,353
売上総利益	5,987	6,458
販売費及び一般管理費	3,483	3,960
営業利益	2,504	2,498
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	1,096	411
為替差益	—	20
受取手数料	54	65
雑収入	30	41
営業外収益合計	1,198	555
営業外費用		
支払利息	14	12
貸倒引当金繰入額	16	11
為替差損	119	—
雑支出	6	2
営業外費用合計	157	27
経常利益	3,545	3,026
特別利益		
固定資産売却益	2	1
補助金収入	—	261
受取保険金	1	—
特別利益合計	3	262
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
固定資産圧縮損	1	240
特別損失合計	11	247
税引前当期純利益	3,537	3,042
法人税、住民税及び事業税	800	871
法人税等調整額	56	△7
法人税等合計	857	863
当期純利益	2,680	2,178

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	8,870	23,528	△50	27,856	
当期変動額										
剰余金の配当						△619	△619		△619	
当期純利益						2,680	2,680		2,680	
自己株式の取得									-	
自己株式の処分						△0	△0	3	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,060	2,060	3	2,063	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	10,931	25,588	△47	29,919	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	168	168	16	28,040
当期変動額				
剰余金の配当				△619
当期純利益				2,680
自己株式の取得				-
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	△148	10	△137
当期変動額合計	△148	△148	10	1,925
当期末残高	19	19	26	29,965

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	10,931	25,588	△47	29,919	
当期変動額										
剰余金の配当						△628	△628		△628	
当期純利益						2,178	2,178		2,178	
自己株式の取得								△76	△76	
自己株式の処分						△0	△0	7	6	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,549	1,549	△68	1,481	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	12,481	27,138	△116	31,400	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	19	26	29,965
当期変動額				
剰余金の配当				△628
当期純利益				2,178
自己株式の取得				△76
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	62	9	72
当期変動額合計	62	62	9	1,553
当期末残高	82	82	36	31,519

7. その他

役員の変動 (就退任予定日 2017年6月21日)

①昇任取締役候補

常務取締役 下 廣 克 彦 (現・取締役 事業本部副本部長 海外担当)

②新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補

取締役 栗 田 幸 武 (現・理事 営業本部副本部長 海外ビジネス担当)

取締役 神 田 隆 (現・株式会社流通サービス 常務取締役)

③退任予定取締役

野 村 眞 一 (現・取締役、株式会社流通サービス 代表取締役社長)